

新 規	更 変	年	月	日
--------	--------	---	---	---

道路占用協議書

年 月 日

申請者は施工業者ではなく、施主・土地所有者など、今後排水管を使用することになる人を記入。

排水管の用途を明記。家庭用（免除）もしくは事業用（有料）

〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇市〇〇町〇〇番地
岐阜市建設株式会社
代表取締役 岐阜 太郎
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者 岐阜市工務店 岐阜 二郎

道路法 第32条 第35条 の規定により 許可を申請 協議 します。

官民境界と対面の側溝（水路）の壁までの距離を長さ欄に、管の口径をm単位で幅欄に記入。

占用の目的	(例) 雨水排水のため(家庭用) (例) 雨水排水のため(事業用) etc.		
占用の場所	路線名 岐阜市道〇〇号線(省略可)	(車道・歩道・その他())	
占用物件	場所 岐阜市 〇〇町〇〇番地	名称	規模
		排水管VPφ150	1.5m
工事の期間	年 月 日 許可日から 5年間	占用物件の構造	別紙図面のとおり
	年 月 日 許可日から 1か月間	工事実施の方法	別紙図面のとおり
方 法	現況復旧	添付書類	別紙のとおり
備考	施工業者：岐阜市工務店 担当者：岐阜 二郎 連絡先：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		

最長で5年間（以後更新手続きが必要）

日にち、「許可日から」も可。

排水管工事を施工する業者名、担当者、連絡先を記入。

記載要領

- 「許可申請 協議」、「第32条 第35条」及び「許可を申請 協議」については、該当するものを○で囲むこと。
- 新 更 変 規 新 更 については、該当するものを○で囲み、更新又は変更の場合は、従前の許可書又は回答書の番号及び年月日を記載すること。
- 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。
- 「場所」の欄には、地番まで記載すること。占用が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。「車道・歩道・その他」については、該当するものを○で囲むこと。
- 変更の許可申請にあっては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを括弧書きすること。
- 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。